

平成 25 年度

事業報告書

一般財団法人国土計画協会

平成 25 年度事業報告

はじめに

財団法人国土計画協会は、平成 25 年 3 月 1 日の財団法人高速道路交流推進財団との合併により、これまで両法人が蓄積してきた、知識、技術力及び実行力を活かし、既存事業の充実を図ると共に、新規事業についても積極的に取り組みました。

1 事業活動の概要

当協会は、保有資産を活用して、寄附行為第 3 条「目的」及び第 4 条「事業」に基づき、当協会の目的や事業活動に賛同する者の協力を得ながら主として次の事業活動を行いました。

- 1) 国土計画及び地方計画並びに国土の管理、防災、環境等に係る諸課題等に関する調査研究及び事業

国土計画及び地方計画に関する自主研究の推進

国土形成計画の主要施策に位置付けられている「シームレスアジア実現」を図るため、平成 23 年度から実施しているデータ整備方策の研究成果として、「韓国ひとり歩き～のり継ぎ交通案内～」の最終版を刊行しました。

- 2) 国内外を含めた地域間交流の促進、高速道路等と地域との連携推進に関する調査研究及び事業

- (1) 国際研修事業の推進

独立行政法人国際協力機構が実施する国際研修事業の一環である「国土・地域開発政策コース」、「都市計画総合コース」及び「総合都市交通計画・プロジェクトコース」の実施協力を行いました。

- (2) 高速道路等地域連携推進調査

「高速道路開通に伴う物流への効果把握」などの調査を行いました。

- (3) 高速道路等を利用した地域との連携推進に関し、ケーススタディとして、行政機関、地域協議会、NPO 等が一体となって行う取組みに対し、支援を開始しました。
 - (4) 観光資源活用トータルプランの支援団体の活動状況の現地確認及び平成25年度で支援期間が満了した3団体の活動実績報告会を実施しました。
- 3) 高速道路等の利用推進及び利便増進に関する調査研究及び事業
- (1) 高速道路事業運営等のあり方に係る調査研究を行いました。
 - (2) 高速道路等の利用促進、利用者の利便増進に関し、ケーススタディとして、行政機関、地域協議会、NPO 等が一体となって行う取組みに対し、支援を開始しました。
- 4) 2) 及び3) に関する事業として「高速道路利用・地域連携推進プラン」の公募事業を行い、31団体の応募の中から優秀な3団体を決定し、プランの実現に向けて支援を開始しました。
- 5) 国土計画及び地方計画等の啓発宣伝、資料の収集及び公開、機関誌その他刊行物の印刷、発行に関する事業
- (1) 国土計画に関する情報伝達及び啓蒙宣伝のための刊行物の編集・発行

「人と国土21」の編集・発行及び国土利用計画法関係リーフレット等の作成・頒布などの国土計画に関する情報伝達及び啓蒙宣伝を実施しました。
 - (2) 国土計画に関する研修会等の実施

国づくりシンポジウム及び国土計画に関する講演会等を実施しました。

2 情報公開

「公益法人の設立許可及び指導監督基準」に基づき、寄附行為等を閲覧コーナーやホームページにて情報公開しました。

情報公開資料

「公益法人の設立許可及び指導監督基準」に基づき情報公開
している資料

- ・ 寄附行為
- ・ 役員名簿
- ・ 事業計画書
- ・ 事業報告書
- ・ 収支予算書
- ・ 収支計算書
- ・ 貸借対照表
- ・ 正味財産増減計算書
- ・ 財産目録

3 外部監査の実施

太陽 ASG 有限責任監査法人による監査を受け、適正との評価を受けました。

4 一般財団法人への移行

当協会は、一般財団法人への移行を目指して準備を進めてきましたが、平成 26 年 4 月 1 日の移行にあたり、同年 3 月 20 日に内閣総理大臣より認可を得ました。